(証券コード 6576)

2021年6月11日

株 主 各 位

東京都板橋区板橋一丁目10番14号
株式会社 揚 工 舎
代表取締役社長 伊藤 進

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午後2時

2. 場 所 東京都板橋区板橋一丁目10番14号
揚工舎本社ビル 当社本店会議室

3. 目的事項

報告事項 第18期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第18期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類承認の件

第2号議案 取締役4名選任の件

第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

.....
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://rehabili-youko.com/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新年度入り当初は新型コロナウイルスの影響により、製造業・非製造業ともに業況感が悪化しましたが、夏場以降、自動車生産の再開に加え、テレワーク・リモートワークの拡大による電子機器や電子部品の需要が回復しました。しかし、12月以降は新型コロナウイルスの感染が再拡大し、年度末にかけて好調に推移した生産や輸出、投資サービス業の押し上げから製造業の業況判断は改善したものの、感染予防策継続の必要性などから、サービス業を中心に投資に慎重な姿勢が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

介護サービス業界においては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業を行うなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともに、コストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況のもと当社におきましては、2019年7月に有料老人ホームを営む会社より事業を譲り受け、「ヨウコーフォレスト花小金井」として運営を開始し、当社が運営する有料老人ホームは2施設となり、また、デイサービス高井戸が入居する建物の建て替えに伴う退去要請があり、2021年1月に当該事業所を閉鎖し、デイサービスは9カ所となりました。

当事業年度におきましては、2020年年明けから拡大を始めた新型コロナウイルスの感染防止策である外出自粛や他人との接触を避けるなどの行為が、介護、教育、紹介・派遣業界にも影響を及ぼし、新年度入り当初から夏場にかけては、厳しい業務環境を強いられました。7月以降は感染者数が減少し外出自粛要請などが緩和され、業績も回復する傾向にありましたが、年明け以降は、昨年にも増して感染者数が増加したことから、首都圏等の11都府県で緊急事態宣言が発令されました。当社におきましては、一部事業所におけるご入居者様・ご利用者様及び職員の中で新型コロナウイルスの陽性者が発生し、一時的な休業を余儀なくされるなど、感染拡大による直接的な影響を受けることもありました。

なお、政府が打ち出した新型コロナウイルスの経済対策である各種支援金、助成金、慰労金などの営業外収益が、これらに紐づく営業費用と相殺されたことで経常利益を押し上げ、加えて、子会社からの受取配当金及び事業所が利用している賃貸物件の契約合意解除に伴う補償金収入として計上した特別利益が当期純利益の増加に寄与しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8億27百万円（前事業年度比5.5%増）、営業損失は1億8百万円（前事業年度は営業損失90百万円）、経常利益は55百万円（前事業

年度は経常損失 26 百万円)、当期純利益は 101 百万円 (前事業年度は当期純損失 29 百万円) となりました。

② セグメント別営業概況

事業別	売上高 (百万円)			構成比 (%)
	前事業年度	当事業年度	増減額	
デイサービス事業	489	490	+0	59.2
有料老人ホーム事業	200	246	+46	29.8
在宅サービス事業	76	69	△6	8.4
教育・紹介派遣事業	18	21	+2	2.6
合計	784	827	+42	100.0

1) デイサービス事業

セグメント別営業概況

1) デイサービス事業

デイサービス事業につきましては、2020 年年明けから拡大し始めた新型コロナウイルスの影響により、外出を控えるご利用者様が増えたため、新年度入り当初は厳しいスタートとなりましたが、夏場にかけて感染防止対策の緩和とともに業績は回復傾向を辿りました。しかし、11 月以降、当社の一部事業所におけるご入居者様・ご利用者様および職員の中で新型コロナウイルスの陽性者が発生し、一時的な休業も余儀なくされるなど、感染拡大による直接的な影響を受けることになりました。また、当事業年度におきましては、2021 年 1 月にデイサービス事業所 1 ヶ所 (デイサービス高井戸) を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は 4 億 90 百万円 (前事業年度比 0.1%増)、セグメント利益は 65 百万円 (同 26.8%減) となりました。

2) 有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、2019 年 7 月に同事業を営む会社より施設 1 ヶ所を譲り受け、「ヨウコーフォレスト花小金井」として運営を開始し、当社が運営する有料老人ホームは 2 施設となり、いずれの施設も運営は堅調に推移しました。「ヨウコーフォレスト花小金井」につきましては、前事業年度の期中で当社の施設としての運営を開始し、当事業年度では通年での運営を行った結果、有料老人ホーム事業の売上高は伸長しました。

以上の結果、売上高は 2 億 46 百万円 (前事業年度比 23.3%増)、セグメント利益は 13 百万円 (前事業年度はセグメント損失 4 百万円) となりました。

3) 在宅サービス事業

在宅サービス事業につきましては、ご利用者様宅に訪問してサービスを提供するという性質上、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、自宅への訪問サービスを控えるご利用者様が増えたことにより顧客が減少し、売上高・利益とも前年実績を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は、69 百万円 (前事業年度比 9.0%減)、セグメント利益は 18 百

万円（同9%減）となりました。

4)教育・紹介派遣事業

教育・紹介派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染対策の一環として、年度入り当初の2ヵ月間は当社が運営する介護に従事する人材を養成する学校の閉鎖を余儀なくされたものの、新型コロナウイルスの影響により失職した人達が、新たな働き口を見つけるため、資格取得を目指したことにより、ヨウコーケアカレッジの受講者数が急増することとなりました。なお、当社が営む人材派遣事業につきましては、経営資源の集約を企図し、当事業年度において、同事業を運営する子会社への移管を進めたため、当社の本事業に係る当事業年度の売上高を押し下げることとなりました。

以上の結果、売上高は、21百万円（前事業年度比13.6%増）、セグメント損失は1百万円（前事業年度はセグメント損失6百万円）となりました。

③ 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は、3,638千円であり、その内容はデイサービスの事業所における建物附属設備に係る投資であります。

④ 資金調達の状況

新型コロナウイルス感染予防及び感染拡大による影響を鑑み、手元資金の確保によって経営の安定化を図るため、当事業年度中に金融機関より、長期借入金として1億円の資金調達を行いました。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2020年8月19日付けで、有限会社ケアクリエイトの全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。なお、同社は、同日付で株式会社ヨウコーフォレスト河辺へ商号変更しております。

また、2021年3月17日付けで、有限会社ケア・フレンドの全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。

(2)財産及び損益の状況の推移

区 分	第 15 期 2018 年 3 月期	第 16 期 2019 年 3 月期	第 17 期 2020 年 3 月期	第 18 期 (当事業年度) 2021 年 3 月期
売上高 (百万円)	674	704	784	827
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	△14	17	△26	55
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△17	11	△29	101
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 (△) (円)	△25.70	16.25	△42.15	145.58
総資産 (百万円)	890	824	863	906
純資産 (百万円)	121	133	105	208
1 株当たり純資産額 (円)	173.74	190.46	150.66	297.76

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1 株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 2018 年 2 月 17 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。第 15 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は当期純損失金額を算定しております。

4. 第 18 期の当期純利益には、子会社からの受取配当金 50 百万円及び当社が事業所として運営している賃借物件の賃貸借契約に係る合意解除に伴って受領した補償金 60 百万円が含まれております。

(3)重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2021年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ヨウコーフォレスト 竹の塚	10 百万円	100.0%	特定施設入居者生活介護 住宅型有料老人ホーム 訪問介護
株式会社ヨウコーフォレスト 湘南	20 百万円	100.0%	特定施設入居者生活介護
株式会社ヨウコーフォレスト 西台	10 百万円	100.0%	住宅型有料老人ホーム 訪問介護 通所介護
株式会社ヨウコーほっとスタッフ	35 百万円	100.0%	人材派遣事業
株式会社ヨウコーフォレスト 館山	10 百万円	100.0%	特定施設入居者生活介護
株式会社ヨウコーフォレスト 河辺	33 百万円	100.0%	特定施設入居者生活介護
有限会社ケア・フレンド	5 百万円	100.0%	福祉用具の貸与・販売

(4)対処すべき課題

当社が属する業界においては、高齢者の増加に伴い、介護サービスの利用者が年々増加する傾向にありますが、介護保険利用者に対応するための制度改定が相次いでなされ、サービス分野や収益構造の変化などの面において、介護サービス業界全体に影響が及ぶと考えております。このような業界を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう、また、新型コロナウイルス感染に係る収束の見通しが不透明な中、当社は、サービスクオリティ、収益力、信頼性を軸として、さらなる企業競争力の向上を図るため、次のとおり取り組んでまいります。

① サービスクオリティの向上について

当社の創業以来のテーマは、「感動空間」の創造であります。人間は、気持ちの内面・価値観が従来と変化することによって、同じ空間にありながら世の中が新たな違う世界に見えてくるといふことがあります。当社の提供するサービス・技術・情報によって、より大きな喜び・満足の新しい価値観をご利用者様・ご入居者様に実感していただきたいと考えております。

このような快適な空間と上質な時間を提供する「感動空間サービス」の質的向上のため、当社は、正規職員採用を基本として人材確保に注力し、入職後の各種研修によってスキルアップ及びモラルアップを図り、また能力評価に応じ、若手職員を抜擢することによってモチベーションアップを図るなど、人材の確保、育成、評価によってサービスクオリティの更なる向上を目指してまいります。

② 収益力の強化

当社は、稼働率こそが、ご利用者様・ご入居者様の満足度バロメーターであることをスローガンに掲げ、常に利用者目線に立ち、ご利用者様・ご入居者様に満足していただくことを重視してまいりました。特にご利用者様・ご入居者様の人数の増減については、毎週モニタリングし、業績推移の重要な指標のひとつとしております。ご利用者様・ご入居者様の満足度が高ければ、評判が新たな利用者・入居者獲得につながり、満足度が低ければ、利用回数が減る、または入居率が下がるという非常にシンプルなかたちに落とし込んだ業績管理によって、営業力並びに収益力の強化を図ってまいります。

③ 信頼性の向上

当社は、ご利用者様・ご入居者様からの信頼、さらに社会からの信頼こそが、最も重要な企業財産であると考え、安全・安心を常に心がけた事業運営に取り組んでおります。この信頼性の維持、向上のため、当社は、コンプライアンスを重視し、定期的な職員教育を通じて法令や社内ルールを遵守するというコンプライアンスの実践に取り組んでおります。当社は、信頼性の向上が、企業価値の向上さらに事業発展の源になると考えております。

(5) 主要な事業内容

事業	内容
デイサービス事業	介護保険法に基づく通所介護施設の運営
有料老人ホーム事業	介護保険法に基づく特定施設入居者生活介護事業
	老人福祉法に基づく有料老人ホーム事業
在宅サービス事業	介護保険法に基づく居宅介護支援事業
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
	介護保険法に基づく訪問介護事業
	介護保険法に基づく福祉用具貸与事業
	住宅改修事業
教育・紹介派遣事業	介護人材養成に係わる研修事業
	人材紹介事業・人材派遣事業

(6)主要な営業所

① 当社

本社

東京都板橋区板橋一丁目10番14号

名 称	所 在 地
ヨウコー 板橋ケアステーション	東京都板橋区
ヨウコーキャッスル巣鴨	東京都豊島区
ヨウコーフォレスト花小金井	東京都小平市
デイサービス ヨウコー栄町	東京都板橋区
デイサービス ヨウコー駒込	東京都文京区
デイサービス ヨウコー十条	東京都北区
デイサービス ヨウコー早稲田	東京都新宿区
デイサービス ヨウコー御徒町	東京都台東区
デイサービス ヨウコー町屋	東京都荒川区
デイサービス ヨウコー錦糸町	東京都墨田区
デイサービス ヨウコー新小岩	東京都葛飾区
デイサービス ヨウコー中目黒	東京都目黒区
ヨウコーケアカレッジ板橋本校	東京都板橋区

② 子会社

社 名	所 在 地
株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚 (ヨウコーフォレスト竹の塚) (ヨウコーフォレスト西馬込) (ヨウコーフォレスト西馬込 訪問介護)	本 社：東京都板橋区 施 設：東京都足立区 施 設：東京都大田区 事業所：東京都大田区
株式会社ヨウコーフォレスト湘南 (ヨウコーフォレスト湘南) (ヨウコーキャッスル綾瀬)	本 社：東京都板橋区 施 設：神奈川県高座郡寒川町 施 設：神奈川県綾瀬市
株式会社ヨウコーフォレスト西台 (ヨウコーフォレスト西台) (ヨウコーフォレスト西台 訪問介護) (デイサービス ヨウコー板橋)	本 社：東京都板橋区 施 設：東京都板橋区 事業所：東京都板橋区 事業所：東京都板橋区
株式会社ヨウコーほっとスタッフ	本 社：東京都板橋区
株式会社ヨウコーフォレスト館山 (ヨウコーフォレスト館山)	本 社：東京都板橋区 施 設：千葉県館山市
株式会社ヨウコーフォレスト河辺 (ヨウコーフォレスト河辺)	本 社：東京都板橋区 施 設：東京都青梅市
有限会社ケア・フレンド	本 社：東京都板橋区 事業所：東京都荒川区

(7)従業員の状況 (2021年3月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
67名(68名)	2名増(9名増)	51.1歳	5.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト・パートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(8)主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	185
株式会社東日本銀行	97
株式会社日本政策金融公庫	27
株式会社阿波銀行	21

2. 会社の現況

(1)株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 1,600,000株
- ② 発行済株式の総数 700,000株
- ③ 株主数 2名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
伊 藤 進	639,000株	91.29%
塚 本 登 志 江	61,000株	8.71%

(2)新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3)会社役員等の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	伊 藤 進	株式会社ヨウコーフォレスト竹の塚 代表取締役 株式会社ヨウコーフォレスト湘南 代表取締役 株式会社ヨウコーフォレスト西台 代表取締役 株式会社ヨウコーほっとスタッフ 代表取締役 株式会社ヨウコーフォレスト館山 代表取締役 株式会社ヨウコーフォレスト河辺 代表取締役 有限会社ケア・フレンド代表取締役
取 締 役	塚 本 登 志 江	事業本部長
取 締 役	中 山 俊 之	管理本部長
取 締 役	松 崎 正 代	
常 勤 監 査 役	渡 邊 博	
監 査 役	三 澤 秀 男	
監 査 役	藤 野 清 太	

(注) 1. 取締役松崎正代氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役三澤秀男氏及び藤野清太氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	36,620千円 (260千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	4,380千円 (780千円)
合計 (うち社外役員)	7名 (3名)	41,000千円 (1,040千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
 2. 報酬等の種類は基本報酬のみで、業績連動報酬及び非金銭報酬はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2013年6月25日開催の第10回定時株主総会において年額80,000千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち、社外取締役はゼロ）です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2013年6月25日開催の第10回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2019年6月27日開催の取締役会にて代表取締役伊藤進氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

⑤ 社外役員に関する事項

1)社外役員の重要な兼職の状況及び当社との関係

該当事項はありません。

2)当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主 な 活 動 状 況
松崎正代	取締役	当事業年度に開催された取締役会 13 回のすべてに出席し、適時議案審議に必要な発言をいただきました。これまでの職務経験を活かした監督機能を期待しており、当社取締役会において、業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。
三澤秀男	監査役	当事業年度に開催された取締役会 13 回のすべてに出席し、また当事業年度に開催された監査役会 13 回のすべてに出席し、適時議案審議及び監査に必要な発言をしております。
藤野清太	監査役	当事業年度に開催された取締役会 13 回のすべてに出席し、また当事業年度に開催された監査役会 13 回のすべてに出席し、適時議案審議及び監査に必要な発言をしております。

3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

(4)業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理行動基準憲章及びコンプライアンス規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営を行うことを規定するとともに、コンプライアンス委員会の活動を推進し、コンプライアンスを確保しております。定例取締役会を毎月 1 回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、取締役間の意志疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督しております。業務執行については、職務権限規程に責任者及びその責任、権限を定め、業務を執行させるとともに、内部監査室を設け、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関しては、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置して全社的なリスクを洗い出し、リスク管理体制を明確化するとともにリスク軽減に向け対応策を講じております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
企業倫理行動基準憲章及びコンプライアンス規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営を行うことを規定するとともに、コンプライアンス委員会の活動を推進し、コンプライアンスを確保しております。業務執行については、職務権限規程に責任者及びその責任、権限を定め、業務を執行させるとともに、内部監査室を設け、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保しております。
- ⑥ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当グループ会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取り締役に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行っております。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する専任の使用人は置いておりませんが、監査役は、必要に応じて監査役を指名する使用人に対して監査業務の補助を委託できる体制をとっております。監査役から監査業務の補助を委託された使用人は、当該業務に関し、取締役または所属部門長の指揮命令を受けないものとしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとしております。また、監査役監査の重要性と有用性を認識及び理解し、可能な範囲において監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しております。監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めることとしております。
- ⑨ 財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するための体制
内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するため、内部統制の整備及び運用を継続的に実施しております。
- ⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制
当社及び当社グループ会社は、法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応

し、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶いたしております。反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力対応マニュアルを制定し、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組んでおります。

(5)業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 企業倫理行動基準憲章

新たに入職した職員に対し、新人研修の一環として当社グループの行動指針である企業倫理行動基準憲章の教育を施し、入職後も事業所ごとの朝礼・夕礼等の機会に唱和して周知徹底を図っております。

② 取締役会

取締役会は、代表取締役社長を含む取締役4名で構成され、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務の執行の監督を行っております。取締役会は原則として毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、的確性と迅速性を確保しております。取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

③ 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち非常勤監査役2名）で構成され、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要会議に出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人との相互補完的かつ効果的な監査ができるよう相互に情報共有に務め連携を図っております。

④ コンプライアンス

コンプライアンス規程を制定し、毎年コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の周知を図っております。また、代表取締役社長を含む取締役4名、監査役3名で構成されたコンプライアンス委員会を原則として四半期ごとに開催し、子会社を含む全役職員のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、前述した年1回の全職員対象とするコンプライアンス研修の実施等、コンプライアンスを徹底し、かつ効率的に実施するための施策を協議・推進しております。

⑤ リスク管理

代表取締役社長を含む取締役4名、監査役3名で構成されたリスク管理委員会を原則として四半期ごとに開催しております。経営・事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対する管理体制の確立と的確な対応を目的としております。また、半期に一度、各部署及び各事業所、各子会社に対し、リスク対応計画の立案を指示し、その中で業務執行に即したリスクの洗い出し及び対応方法を策定することにより、リスク管理に対する意識の醸成を図っております。

⑥ 内部監査

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室が設置されており、職員1名で内部監査規程に基づき、代表取締役社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、各部署及び各事業所、各子会社に対し内部監査を実施しております。また、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたりるとともに、適法性の面からだけでなく、妥当性の検証や効率性の改善に資する指摘・

指導を行っております。

⑦ 反社会的勢力への対応

反社会的勢力対策規程及び反社会的勢力対応マニュアルを制定し、年に1度の研修により、グループ内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組んでおります。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	235,070	I. 流動負債	133,508
現金預金	80,158	買掛金	4,322
売掛金	124,220	一年内返済長期借入金	54,318
商品	152	リース債務	7,831
短期貸付金	12,204	未払金	13,567
未収入金	4,338	未払費用	23,032
前払費用	7,142	未払法人税等	2,448
繰延税金資産	△ 566	未払消費税等	5,128
その他	7,867	前受金	13,379
貸倒引当金	△ 465	預り金	2,566
立替金	18	前受収益	6,319
		賞与引当金	593
II. 固定資産	671,511	II. 固定負債	564,640
(有形固定資産)	427,416	長期借入金	319,460
建物	165,946	リース債務	133,825
構築物	167	長期前受収益	88,932
車両運搬具	276	資産除去債務	4,972
工具器具備品	2,858	繰延税金負債	722
一括償却資産	2,387	金利スワップ	7,230
土地	133,732	その他	9,498
リース資産(有形)	122,047	負債合計	698,148
(無形固定資産)	11,201	純 資 産 の 部	
のれん	4,564	株主資本	213,161
リース資産(無形)	4,240	資本金	42,500
ソフトウェア	2,346	資本剰余金	12,500
その他	50	資本準備金	12,500
(投資その他の資産)	232,893	利益剰余金	158,161
関係会社株式	122,901	その他利益剰余金	158,161
出資金	10	繰越利益剰余金	158,161
長期貸付金	80,282	評価・換算差額等	
長期前払費用	3,656	繰延ヘッジ損益	△ 4,728
繰延税金資産	8,109		
敷金保証金	17,933		
		純資産合計	208,432
合 計	906,581	負債・純資産合計	906,581

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		827,268
売 上 原 価		730,148
売 上 総 利 益		97,119
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,000	
給与手当	61,153	
減価償却費	8,682	
租税公課	28,196	
支払手数料	28,349	
その他	38,713	206,093
営業損失		▲ 108,973
営業外収益		
不動産賃貸料	13,195	
業務受託料	78,000	
その他	93,532	184,728
営業外費用		
支払利息	17,715	
その他	2,116	19,832
経常利益		55,922
特別利益		
立退料収入	0	60,000
特別損失		
固定資産除却損	0	3,461
税引前当期純利益		112,461
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	12,658	
法人税等調整額	△ 2,100	10,558
当期純利益		101,902

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	42,500	12,500	-	12,500	56,258	56,258	111,258
当期変動額							
当期純利益					101,902	101,902	101,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	101,902	101,902	101,902
当期末残高	42,500	12,500	-	12,500	158,161	158,161	213,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 5,800	△ 5,800	105,458
当期変動額			
当期純利益			101,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,071	1,071	1,071
当期変動額合計	1,071	1,071	102,974
当期末残高	△ 4,728	△ 4,728	208,432

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物	13～38年
構築物	3～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～8年
一括償却資産	3年
- 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7)会計方針の変更
該当事項はありません。

(8)会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

(9)表示方法の変更
該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	700,000	—	—	700,000

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 297 円 76 銭
(2) 1株当たり当期純利益 145 円 58 銭

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

当事業年度の監査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、監査法人との連携や子会社を含めた往査及び調査については問題なく実施することができました。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い監査役監査を実施して、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び施設・事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を

正しく示しているものと認めます。

- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月11日

株式会社 揚工舎 監査役会

常勤監査役 渡邊 博 印

監査役 三澤秀男 印

監査役 藤野清太 印

以上

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当	所有する 当社株式数
2	つかもと としえ 塚本 登志江 (1976年3月5日生)	2001年4月 神奈川県横浜市社会福祉協議会入職 2003年6月 当社入社 2006年6月 当社事業部長 2011年4月 当社取締役事業本部長就任(現任)	61,000株
3	なかやま としゆき 中山 俊之 (1967年11月12日生)	2001年7月 伊藤幸廣税務会計事務所入職 2006年3月 当社入社 2009年4月 当社管理部長 2012年4月 当社取締役管理本部長就任(現任)	一株
4	まつざき まさしろ 松崎 正代 (1950年9月11日)	1973年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行) 入行 1991年4月 株式会社協和埼玉銀行 (現株式会社埼玉りそな銀行) 皆野支店長 1993年9月 株式会社あさひ銀行 (現株式会社埼玉りそな銀行) 東大和支店長 1997年4月 同行 上尾支店長 2000年4月 学校法人十文字学園 就職センター長 2010年9月 同法人 法人本部副本部長 2015年4月 同法人 内部監査室長 2018年4月 同法人 監査人 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2019年7月 学校法人十文字学園 監事就任(現任)	一株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者松崎正代氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

3. 松崎正代氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経験と幅広い識見から、独立性をもった経営の監視を行うと共に、経営全般に対する適切な助言をいただくためであります。選任後は、その知見を活かし、当社経営体制のさらなる強化に尽力いただくことを期待しております。

4. 社外取締役候補者松崎正代氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもって3年であります。

5. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、現在、社外取締役の松崎正代氏と責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は、事業報告「③社外役員に関する事項」における「3)責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。松崎正代氏の再任が承認された場合、当社は同氏との責任限定契約を継続する予定です。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、重要な兼職の状況並びに当社における地位	所有する 当社株式数
※ 1	まなべ すすむ 真鍋 進 (1959年5月26日生)	1983年4月 丸紅株式会社入社 1998年4月 同社開発建設総括部総務企画課長 2004年4月 同社北海道支社長代理 2013年4月 同社監査部部長代理 2017年4月 株式会社ベニレイへ出向 同社常勤監査役 2018年6月 丸紅リアルエステートマネジメント株式会社へ 出向 同社常勤監査役 2021年4月 当社顧問就任（現任）	一株
2	みさわ ひでお 三澤 秀男 (1950年11月30日生)	1974年4月 東亜国内航空株式会社（現日本航空株式会社） 入社 2002年4月 株式会社日本エアシステム（現日本航空株式会社） 経営管理室部長 2006年4月 株式会社日本航空インターナショナル （現日本航空株式会社） 監査役付部長（グループ会社の監査役） 2013年6月 当社監査役就任（現任）	一株
3	ふじの せい太 藤野 清太 (1948年10月16日生)	1971年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行） 入行 1989年5月 同行日進支店長 1991年5月 株式会社協和埼玉銀行 （現株式会社埼玉りそな銀行）鳩ヶ谷支店長 1993年5月 財団法人埼玉県産業文化センター出向常務理事 1997年9月 社団法人埼玉県法人会連合会出向専務理事 2004年10月 りそな人事サポート株式会社入社 埼玉事業部グループリーダー 2014年8月 当社監査役就任（現任）	一株

(注) 1. ※印は新任の監査役候補者であります。

2. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

3. 監査役候補者真鍋進氏、三澤秀男氏、及び藤野清太氏は、社外監査役候補者であります。

4. 真鍋進氏は、総合商社において幅広い事業に携わった経験及び長年の監査業務経験を有しており、当社の経営監督機

能をさらに強化するため、社外監査役候補者とするものであります。

5. 三澤秀男氏は、企業経営に関する豊富な知識を有する人材であり、社外監査役として当社の企業統治に貢献されるものと判断し、社外監査役候補者とするものであります。
6. 藤野清太氏は、長年金融機関に勤務しており、幅広い見識と豊富な経験を有しております。当社は、同氏の深い知見に基づく助言、牽制を期待して社外監査役候補者とするものであります。
7. 社外監査役候補者三澤秀男氏は、現に当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもって8年であります。
8. 社外監査役候補者藤野清太氏は、現に当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本株主総会終結の時をもって6年10か月であります。
9. 当社は真鍋進氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。
10. 監査役候補である三澤秀男氏及び藤野清太氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は、事業報告「③ 社外役員に関する事項」における「3)責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。三澤秀男氏及び藤野清太氏の再任が承認された場合、当社は各氏との責任限定契約を継続する予定です。

以上